

平成29年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

平成26年度に総務省から平成32年度までに簡易水道事業への地方公営企業法適用が要請されたため、中津川市においては市内に19事業あった簡易水道事業を水道事業に統合しました。それに伴い、下記の決算の概要が前年度と比較して大きく変動しました。今後も給水人口減少等の影響により料金収入が下落傾向にある中、施設老朽化による維持管理費の増加等への対応など難しい経営状況となります。

◇決算の概要

平成29年度決算では、簡易水道事業の統合により、有収水量の増加及び給水件数の増となり水道事業収益で2,152,923千円（前年度比43.5%増）、水道事業費用の決算額は、2,112,617千円（前年度比74.3%増）となり、純利益は40,306千円と前年度に比べ、247,207千円の減少となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、引き続き、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

●業務実績

項目	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	79,093	79,775	△682
B 計画給水人口	(人)	76,600	66,370	10,230
C 給水区域内人口	(人)	78,781	55,870	22,911
D 給水人口	(人)	78,178	55,639	22,539
E 普及率(D/C)	(%)	99.2	99.6	△0.4
F 給水件数	(件)	30,355	21,263	9,092
年間配水量	(m ³)	11,688,804	7,862,957	3,825,847
県水受水量	(m ³)	7,204,534	5,930,667	1,273,867
自己水量	(m ³)	4,484,270	1,932,290	2,551,980
年間有収水量(注)1	(m ³)	8,948,646	6,558,541	2,390,105
1日平均	(m ³)	24,517	17,969	6,548
1人1日平均	(ℓ)	314	323	△9
有収率(注)2	(%)	76.6	83.4	△6.8

(注)1 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。 (注)2 年間有収水量/年間配水量

●収益的収支(公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
収益的収入	2,290,304	1,601,973	688,331
収益的支出	2,201,330	1,274,493	926,837
収支差引	88,974	327,480	△238,506

(単位：千円、税込み)

●資本的支出(公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
資本的収入	356,780	397,972	△41,192
資本的支出	1,045,270	1,313,003	△267,733
収支差引	△688,490	△915,031	226,541

(単位：千円、税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

●比較損益計算書

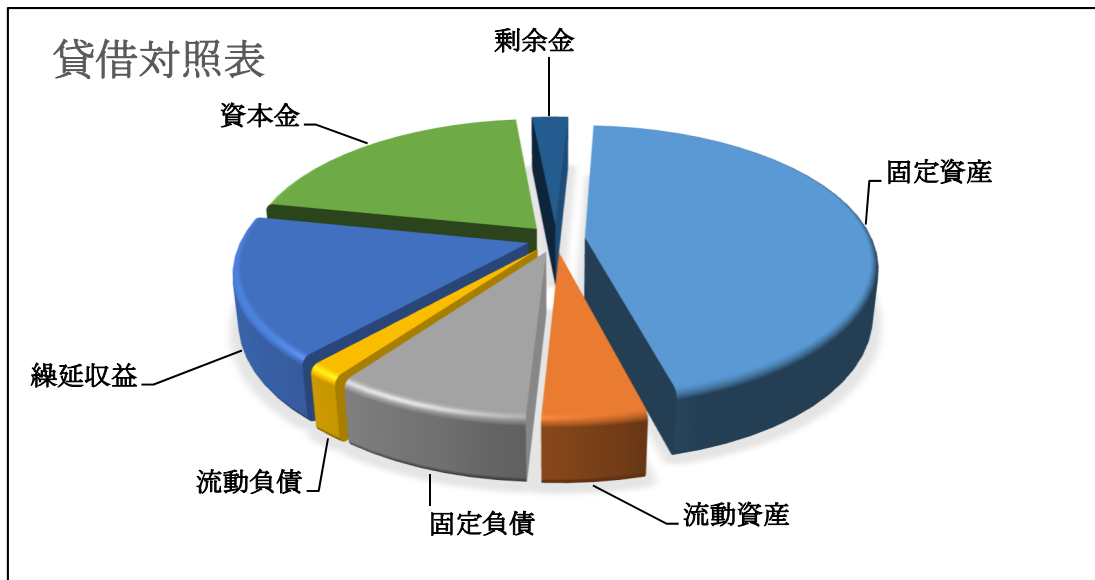
(単位：千円、税抜き)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	比較増減	増 減 率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B) %
1 総収益	2,152,923	1,499,851	653,072	43.5
(1) 営業収益	1,786,740	1,277,644	509,096	39.8
(2) 営業外収益	364,195	195,469	168,726	86.3
(3) 特別収益	1,988	26,738	△24,750	△92.6
2 総費用	2,112,617	1,212,338	900,279	74.3
(1) 営業費用	2,009,509	1,197,671	811,838	67.8
(2) 営業外費用	70,716	14,667	56,049	382.1
(3) 特別損失	32,392	0	32,392	皆増
損益	40,306	287,513	△247,207	△86.0

●比較貸借対照表

資産の部				負債及び資本の部				
科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減	科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減	
固定資産	15,564,766	8,160,390	7,404,376	固定負債	3,163,009	866,291	2,296,718	
流動資産	1,680,148	2,173,355	△493,207	流動負債	564,631	762,424	△197,793	
				繰延収益	5,714,231	3,848,465	1,865,766	
				負債合計	9,441,871	5,477,180	3,964,691	
				資本金	6,978,831	4,080,830	2,898,001	
				剰 余 金	資本剰余金	46,615	38,444	8,171
					利益剰余金	777,597	737,291	40,306
				資本合計	7,803,043	4,856,565	2,946,478	
合 計	17,244,914	10,333,745	6,911,169	合 計	17,244,914	10,333,745	6,911,169	

(単位：千円、税抜き)

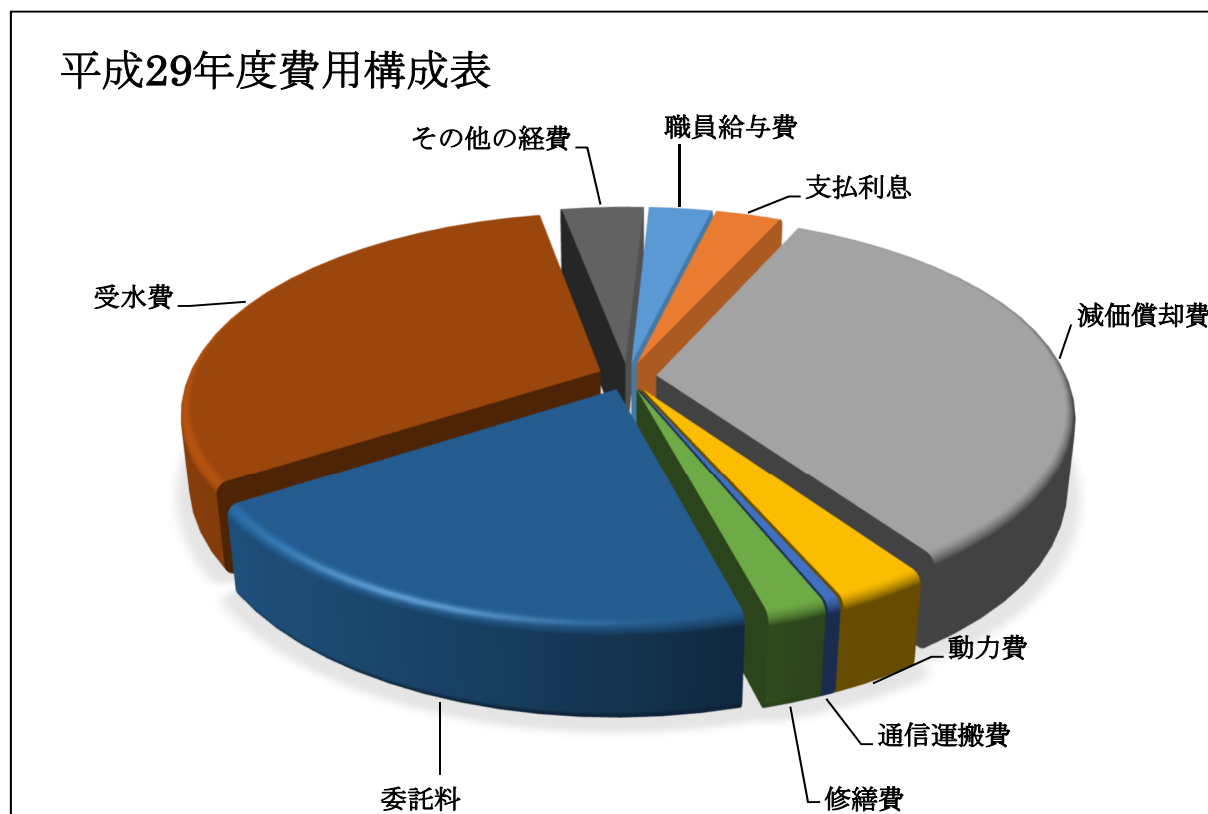


●費用構成

(単位：千円、税抜き)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
職 員 給 与 費	60,616	48,724	11,892
支 払 利 息	63,043	12,200	50,843
減 価 償 却 費	699,706	316,929	382,777
動 力 費	62,936	32,853	30,083
通 信 運 搬 費	9,278	2,495	6,783
修 繕 費	40,618	16,650	23,968
委 託 料	415,382	178,514	236,868
受 水 費	649,608	566,860	82,748
そ の 他 の 経 費	79,038	37,113	41,925
合 計	2,080,225	1,212,338	867,887

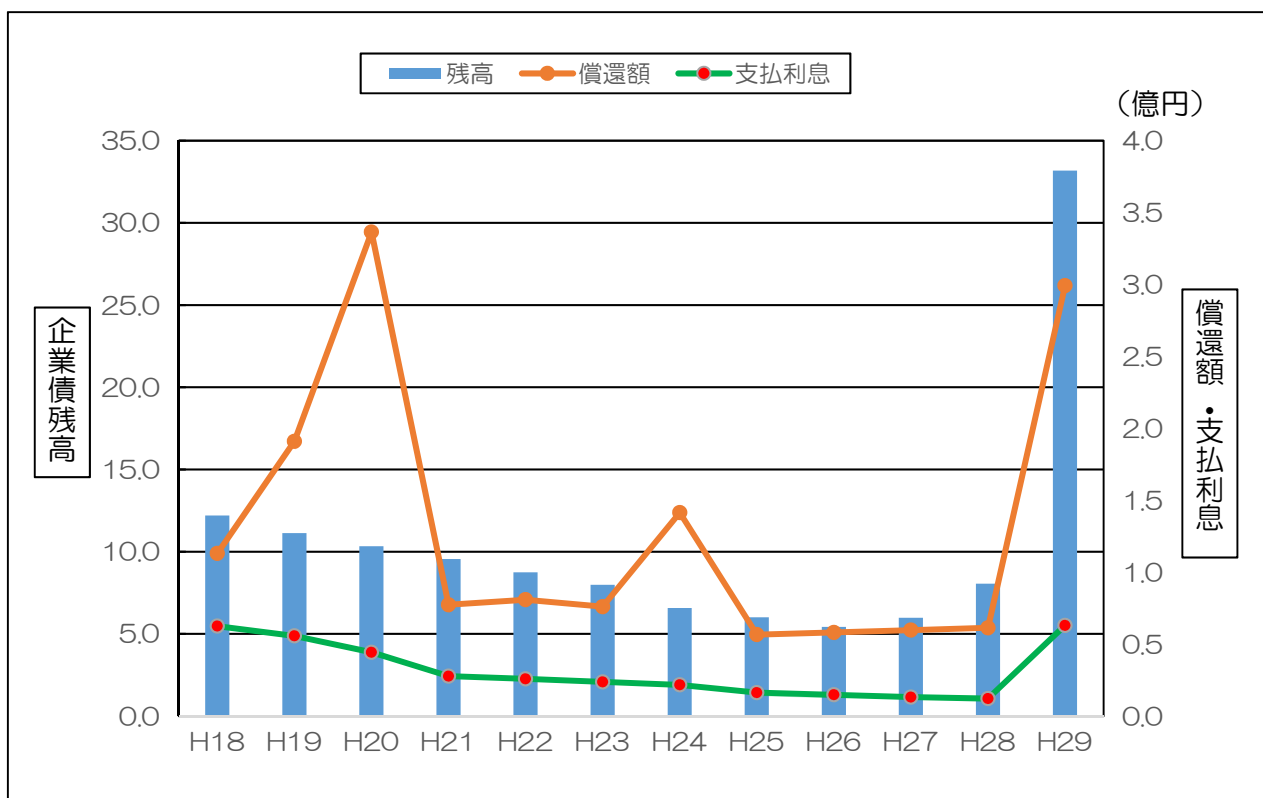
※簡易水道事業を平成29年3月31日で廃止し、水道事業へ平成29年4月1日より統合したため費用全般において大きく変動しています



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

（単位：千円、税抜き）

借入先区分	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
財政融資資金	312,481	285,275	371,988	611,971	2,889,032
地方公共団体金融機構	138,983	130,223	121,204	111,915	334,339
市中銀行等資金	148,823	126,617	104,174	81,493	94,220
合 計	600,287	542,115	597,366	805,379	3,317,591



※簡易水道事業を平成 29 年 3 月 31 日に廃止し、水道事業へ平成 29 年度 4 月 1 日より統合したため、平成 29 年度分から旧簡易水道事業分が含まれます。

◇経営分析

●財務分析表

分析項目	単位	平成29年度	全国平均	解 説	
自己資本構成比率	%	45.25	71.66	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	297.57	350.54	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	88.91	104.67	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	90.26	86.12	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用率	%	101.91	113.87	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	199.47	120.18	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
負債比率	%	135.29	—	自己資本と負債の限度を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	17.32	16.76	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	3.65	4.79	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	20.97	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	3.51	8.11	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成29年度	全国平均	解 説
負 荷 率	%	85.45	87.82	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	68.06	60.6	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	79.65	69	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	10.29	13.81	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	14.44	7.56	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほど良い。
供給単価	円/m ³	193.03	195.64	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	232.46	184.72	有収水量1m ³ 当たりにより要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	6,515	4,323	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	143,950	94,941	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成28年度における給水人口が5万人以上10万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。(水道事業経営指標平成28年度より抜粋)

◇参 考

●水道料金比較表（家庭用口径 20mm・1ヶ月当たり 20 m³使用）

岐阜県東部広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（平成 30 年 4 月 1 日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
中 津 川 市	78,172	3,888	—	口径別
多 治 見 市	111,241	3,499	389 円安	//
瑞 浪 市	37,045	5,562	1,674 円高	//
恵 那 市	49,820	3,656	232 円安	//
土 岐 市	58,617	4,914	1,026 円高	//
美 濃 加 茂 市	56,296	3,780	108 円安	//
可 児 市	101,292	4,190	302 円高	//
坂 祝 町	8,182	4,460	572 円高	//
富 加 町	5,654	4,287	399 円高	//
川 辺 町	10,285	3,947	59 円高	用途別
御 嵩 町	18,378	4,665	777 円高	口径別

※（社）日本水道協会「水道料金表」（平成 30 年 12 月 10 日発行）及び各市町HPから引用